

管理コード	制度の所管官庁	項目	該当法令等	制度の現状	措置の分類	措置の内容	措置の概要(対応策)	その他	当室からの再検討要請	措置の分類	措置の内容	措置の概要(対応策)	
z0200001	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に係る債権譲渡禁止特約の解除	なし	売掛債権担保融資保証制度を利用する場合について譲渡禁止特約を解除済み。	a		平成17年度実施を目指しに債権譲渡禁止特約の部分解除の対象となる契約及び譲渡対象者について拡大を検討。		要望者から下記のとおり意見が提出されていることを踏まえ、譲渡禁止特約の解除の対象となる契約及び譲渡対象者（特別目的会社、特定債権等譲受業者等を含む）の更なる拡大の可否について、その理由も含めて、回答いただきたい。の検討を踏まえ、平成17年度までに措置することの可否について、その理由も含めて、回答いただきたい。	a		(要望者再意見) 資産流動化のため、早急に債権譲渡禁止特約の解除の対象となる契約（リース契約等）及び譲渡対象者の拡大（特別目的会社、特定債権等譲受業者等）を望む（なお、経済産業省においては本年7月から譲渡対象者の拡大が行われている）。また、各省庁によって対応が異なっており（措置済み、検討中、対応可、対応不可）、前述の要望が実現される形での統一的な対応が望まれる。なお、一部の省庁の回答では「売掛債権担保融資制度」を利用する場合における譲渡禁止特約の解消を行ったことをもって、本要望に対する回答を「現行法制度で対応可」等との回答があるが、前述の要望趣旨を踏まえ、再度の回答が望まれる。	平成17年度実施を目指しに、債権譲渡禁止特約の解除の対象となる契約及び譲渡対象者（特定目的会社、特定債権等譲受業者等を含む。）の拡大を検討。

管理コード	制度の所管官庁	項目	要望管理番号	要望事項管理番号	要望事項補助番号	要望主体名	要望事項番号	要望事項(事項名)	具体的要望内容	具体的事業の実施内容	要望理由	その他(特記事項)
z0200001	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に係る債権譲渡禁止特約の解除	5039	50390022	11	社団法人 リース事業協会	22	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に係る債権譲渡禁止特約の解除	経済産業省などの一部の国の機関においては、債権譲渡禁止特約の解除が行われているが、すべての国の機関及び地方自治体においても速やかに債権譲渡禁止特約を解除すること。	企業の資金調達の円滑化が図られる。	債権譲渡禁止特約が資産流動化の適格要件の障害となっている。	